

平成24年度

敦賀市各公営企業会計決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 500 号

平成 25 年 8 月 28 日

敦賀市長 河 瀬 一 治 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 橋 本 幸 夫

同 堂 前 一 幸

平成 24 年度敦賀市各公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 24 年度敦賀市各公営
企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業 務 実 績	2
2 決 算 状 況	6
3 経 営 状 況	10
4 財 政 状 況	22
5 む す び	26

敦賀市水道事業会計

1 業 務 実 績	27
2 決 算 状 況	31
3 経 営 状 況	34
4 財 政 状 況	46
5 む す び	50

平成 24 年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

1 審査の対象

平成 24 年度市立敦賀病院事業会計

平成 24 年度敦賀市水道事業会計

2 審査の期間

平成 25 年 6 月 10 日から平成 25 年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

審査は、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか否かにつき、総勘定元帳、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等によりこれを実施した。

4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であり内容も正当なものと認める。

以下審査の結果を述べる。

市立敦賀病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、p. 4 第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度の延患者数 283,254 人は、前年度に比べ 7,429 人 (2.69%) 増加している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 103,962 人 (1 日平均 284.8 人) で、前年度に比べ 5,337 人 (5.41%) 増加し、外来患者数は 179,292 人 (1 日平均 731.8 人) で、前年度に比べ 2,092 人 (1.18%) 増加している。病床利用率は 85.8% で、前年度より 4.6 ポイント高くなっている。

イ これを診療科別にみると、入院患者数で前年度に比べ増加した主な診療科は、内科 2,838 人 (10.55%)、外科 1,886 人 (15.27%)、脳神経外科 1,103 人 (11.03%) の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、泌尿器科 390 人 (7.40%)、歯科口腔外科 204 人 (56.67%)、循環器科・心臓血管外科 178 人 (2.45%) である。

ウ 外来患者数で増加した主な診療科は、外科 1,679 人 (14.44%)、整形外科 1,291 人 (6.49%)、泌尿器科 698 人 (5.12%) の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、皮膚科 1,058 人 (10.56%)、消化器科 889 人 (10.90%)、リハビリテーション科 885 人 (11.70%) である。

エ この結果、外来・入院患者比率は 172.5%、外来患者利用率は 257.0% となり、前年度に比べ外来・入院患者比率は 7.2 ポイント、外来患者利用率は 12.5 ポイントそれぞれ低くなっている。

オ 本年度末現在の職員数は 424 人で、前年度に比べ 5 人 (1.19%) 増加している。内容的にみると、薬剤師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士各々 1 人、助産師 4 人、看護補助者 10 人が増加し、医師 3 人、臨床検査技師及び臨床工学技士各々 1 人、看護師 2 人、准看護師 4 人、事務員 2 人が減少している。

カ 医師 1 人 1 日当りの患者数は、外来が 13.3 人、入院が 5.2 人の計 18.5 人となっており、前年度に比べ外来が 0.8 人、入院が 0.6 人それぞれ増加している。

キ 患者 1 人 1 日当りの収入 23,051.26 円は、前年度に比べ 771.07 円 (3.46%) の増額であり、患者 1 人 1 日当りの費用 24,204.20 円は、前年度に比べ 123.63 円 (0.51%) の減額となっている。

この結果、患者 1 人 1 日当り、前年度 2,047.64 円の損失であったが、本年度は 1,152.94 円の損失となり、894.70 円改善されている。

(2) 施設及び医療機器の整備状況

小児療育体制の強化と効果的な療育を行うため、施設整備として、理学療法室及び言語聴覚室等の改修等と、医療器械整備として、超音波診断装置等を購入した。また、高度医療提供体制の充実のため、医療器械整備として、全身用 X 線断層撮影装置 (CT) の更新を行った。

診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

診療科別	入院延患者数				外来延患者数			
	24年度	23年度	前年度との比較		24年度	23年度	前年度との比較	
内科	人 29,744	人 26,906	人 2,838	% 10.55	人 40,818	人 40,264	人 554	% 1.38
消化器科	7,580	7,625	△ 45	△ 0.59	7,268	8,157	△ 889	△ 10.90
循環器科・心臓血管外科	7,088	7,266	△ 178	△ 2.45	12,412	11,776	636	5.40
神経内科	0	0	—	—	1,659	1,577	82	5.20
小児科	3,555	3,411	144	4.22	11,819	11,668	151	1.29
外科	14,241	12,355	1,886	15.27	13,309	11,630	1,679	14.44
整形外科	15,271	15,446	△ 175	△ 1.13	21,188	19,897	1,291	6.49
脳神経外科	11,105	10,002	1,103	11.03	7,293	7,941	△ 648	△ 8.16
皮膚科	2,267	2,144	123	5.74	8,962	10,020	△ 1,058	△ 10.56
泌尿器科	4,882	5,272	△ 390	△ 7.40	14,318	13,620	698	5.12
産婦人科	7,286	6,927	359	5.18	6,836	7,510	△ 674	△ 8.97
眼科	352	416	△ 64	△ 15.38	6,254	6,389	△ 135	△ 2.11
耳鼻いんこう科	434	495	△ 61	△ 12.32	4,841	4,796	45	0.94
放射線科	0	0	—	—	1,005	835	170	20.36
神経科精神科	0	0	—	—	1,228	1,349	△ 121	△ 8.97
歯科口腔外科	156	360	△ 204	△ 56.67	8,863	8,670	193	2.23
麻酔科	1	0	1	皆増	3,161	2,921	240	8.22
リハビリテーション科	0	0	—	—	6,681	7,566	△ 885	△ 11.70
救急科	0	0	—	—	1,377	614	763	124.27
合計	103,962	98,625	5,337	5.41	179,292	177,200	2,092	1.18
1日平均	(365日) 284.8	(366日) 269.5	15.3	5.68	(245日) 731.8	(244日) 726.2	5.6	0.77

※救急科の外来患者数は、救急科診療後、他の診療科において診療した患者数を除く。

救急科は、平成23年10月開設のため、23年度の外来患者数は、平成23年10月から平成24年3月までの120日間の数

業 務 実

第1表

項 目			単位	24 年 度	23 年 度	22 年 度
病 床 数			床	332	332	332
取 扱 患 者 数	外 来	年 計	人	179,292	177,200	176,631
		1 日 平 均	人	731.8	726.2	726.9
	入 院	年 計	人	103,962	98,625	104,761
		1 日 平 均	人	284.8	269.5	287.0
	計	年 計	人	283,254	275,825	281,392
		1 日 平 均	人	1,016.6	995.7	1,013.9
病 床 利 用 率			%	85.8	81.2	86.5
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率			%	172.5	179.7	168.6
外 来 患 者 利 用 率			%	257.0	269.5	253.3
職 員 数	医 療 職 員	医 師	人	(12) 55	(15) 58	(10) 51
		医 療 技 術 員	人	(3) 65	(4) 63	(3) 60
		看 護 職 員	人	(7) 241	(8) 243	(10) 241
		事 務 職 員	人	(8) 26	(9) 26	(7) 26
		給 食 職 員	人	3	3	3
		そ の 他 の 職 員	人	(22) 34	(21) 26	(14) 17
	計		人	(52) 424	(57) 419	(44) 398
医師1人 1日当り 患 者 数		外 来	人	13.3	12.5	14.3
		入 院	人	5.2	4.6	5.6
		計	人	18.5	17.1	19.9
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入			円	23,051.26	22,280.19	21,148.85
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用			円	24,204.20	24,327.83	22,869.91
患者1人 1日当り 診療収入		外 来	円	10,810.48	10,403.64	10,127.78
		入 院	円	40,593.54	39,958.93	36,577.69
		計	円	21,741.68	20,971.54	19,974.96

※（ ）は、嘱託・臨時職員再掲

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (20年度を100)			備 考
	24 年 度	23 年 度	22 年 度	
100.00 %	88.53 %	88.53 %	88.53 %	H18.12.21 (350→375) H21. 5. 1 (375→332)
101.18	98.78	97.63	97.31	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
100.77	97.98	97.23	97.32	
105.41	102.56	97.30	103.35	年間延
105.68	102.56	97.05	103.35	
102.69	100.14	97.51	99.48	年間延
102.10	99.22	97.18	98.96	
105.67	115.78	109.58	116.73	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
95.99	96.31	100.34	94.14	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
95.36	95.54	100.19	94.16	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
94.83	117.02	123.40	108.51	
103.17	114.04	110.53	105.26	
99.18	96.02	96.81	96.02	
100.00	83.87	83.87	83.87	
100.00	13.04	13.04	13.04	
130.77	309.09	236.36	154.55	
101.19	100.95	99.76	94.76	
106.40	83.65	78.62	89.94	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
113.04	88.14	77.97	94.92	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
108.19	84.86	78.44	91.28	$\frac{\text{1日平均入院外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
103.46	122.41	118.32	112.31	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
99.49	107.44	107.99	101.52	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
103.91	119.01	114.53	111.49	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
101.59	121.59	119.68	109.56	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
103.67	122.20	117.87	112.27	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 7,616,649,000 円に対し、決算額 7,606,049,502 円（予算対比 99.86%）で、前年度に比べ 446,496,797 円（6.24%）の増加である。

これは、医業収益 384,261,631 円（6.24%）、医業外収益 62,118,166 円（6.23%）及び附帯事業収益 117,000 円（3.40%）がそれぞれ増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 7,616,649,000 円に対し、決算額 7,541,569,173 円（予算対比 99.01%）で、75,079,827 円の不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費（19,872,994 円）、経費（35,621,522 円）、研究研修費（11,399,739 円）及び医業外費用の支払利息（6,768,804 円）である。

ウ この結果、本年度の収益的収支（消費税抜）は、収入 7,591,392,566 円に対し、支出 7,526,683,606 円で、64,708,960 円の当年度純利益となり、前年度繰越欠損金 1,592,239,190 円から差し引いた、1,527,530,230 円が当年度未処理欠損金となっている。

予 算 決 算

第2表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		24年度	23年度	22年度	
病 院 事 業 収 益	7,616,649,000	100.00	100.00	100.00	7,606,049,502
医 業 収 益	6,556,357,000	86.08	86.02	84.27	6,542,581,735
医 業 外 収 益	1,056,738,000	13.87	13.93	15.68	1,059,913,767
附 帯 事 業 収 益	3,554,000	0.05	0.05	0.05	3,554,000

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		24年度	23年度	22年度	
病 院 事 業 費 用	7,616,649,000	100.00	100.00	100.00	7,541,569,173
医 業 費 用	7,081,894,000	92.98	96.13	95.64	7,014,864,814
医 業 外 費 用	513,598,000	6.74	3.53	4.11	506,107,488
特 別 損 失	17,103,000	0.22	0.28	0.19	17,047,340
附 帯 事 業 費 用	3,554,000	0.05	0.05	0.05	3,549,531
予 備 費	500,000	0.01	0.01	0.01	0

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 384,561,000 円に対し、決算額 377,624,405 円(予算対比 98.20%) で、前年度に比べ、249,924,512 円(39.83%) の減少である。

収入内訳は、負担金(一般会計負担金：企業債元金償還分及び建設改良費分) 264,977,905 円及び補助金(県補助金) 112,646,500 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 887,933,000 円に対し、決算額 876,556,721 円(予算対比 98.72%) で、前年度に比べ 163,552,346 円(22.94%) 増加している。

支出内訳は、建設改良費が 158,311,525 円、企業債償還金が 418,245,196 円及び基金繰入金償還金が 300,000,000 円である。

対 照 表

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
24年度	23年度	22年度		24年度	23年度	22年度	
100.00	100.00	100.00	△ 10,599,498	99.86	100.82	101.90	うち仮受消費税及び地方消費税 14,686,070
86.02	86.02	84.53	△ 13,775,265	99.79	100.82	102.21	うち仮受消費税及び地方消費税 13,221,470
13.93	13.93	15.42	3,175,767	100.30	100.84	100.25	うち仮受消費税及び地方消費税 1,464,600
0.05	0.05	0.05	0	100.00	100.00	100.00	

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
24年度	23年度	22年度		24年度	23年度	22年度	
100.00	100.00	100.00	75,079,827	99.01	99.11	99.38	うち仮払消費税及び地方消費税 159,565,792
93.01	96.22	95.72	67,029,186	99.05	99.21	99.46	うち仮払消費税及び地方消費税 158,928,146
6.71	3.47	4.04	7,490,512	98.54	97.30	97.78	うち仮払消費税及び地方消費税 468,631
0.23	0.26	0.19	55,660	99.67	92.34	100.00	
0.05	0.05	0.05	4,469	99.87	95.63	93.92	うち仮払消費税及び地方消費税 169,015
—	—	—	500,000	—	—	—	

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		24年度	23年度	22年度	
資 本 の 収 入	384,561,000	100.00	100.00	100.00	377,624,405
負 担 金	269,417,000	70.06	54.55	86.68	264,977,905
補 助 金	115,144,000	29.94	45.44	13.32	112,646,500
基 金 繰 入 金	0	0.00	0.01	0.00	0

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		24年度	23年度	22年度	
資 本 の 支 出	887,933,000	100.00	100.00	100.00	876,556,721
企 業 債 償 還 金	418,246,000	47.10	54.28	97.34	418,245,196
建 設 改 良 費	169,687,000	19.11	45.72	2.66	158,311,525
基金繰入金償還金	300,000,000	33.79	—	—	300,000,000

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
24年度	23年度	22年度		24年度	23年度	22年度	
100.00	100.00	100.00	△ 6,936,595	98.20	96.67	99.95	
70.17	56.41	86.72	△ 4,439,095	98.35	99.97	100.00	
29.83	43.58	13.28	△ 2,497,500	97.83	92.70	99.64	
0.00	0.01	0.00	0	—	98.96	0.00	

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
24年度	23年度	22年度			24年度	23年度	22年度	
100.00	100.00	100.00	0	11,376,279	98.72	95.53	99.95	うち仮払消費税及び地方消費税 7,518,287
47.71	56.82	97.38	0	804	100.00	100.00	100.00	
18.06	43.18	2.62	0	11,375,475	93.30	90.21	98.22	うち仮払消費税及び地方消費税 7,518,287
34.23	—	—	0	0	100.00	—	—	

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、p.12 第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 7,591,392,566 円に対し、総費用 7,526,683,606 円で、64,708,960 円の当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益 6,529,360,265 円(構成比率 86.01%)は、前年度に比べ 383,926,984 円(6.25%)の増加である。

これは、入院収益が 279,235,838 円(7.09%)、外来収益が 94,708,603 円(5.14%)及びその他医業収益が 9,982,543 円(2.77%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 医業外収益 1,058,478,301 円(構成比率 13.94%)は、前年度に比べ 61,962,750 円(6.22%)の増加である。

これは、その他医業外収益 63,038,570 円(67.74%)、補助金 23,684,931 円(6.08%)、財産収益 356,546 円(4.06%)が減少したものの、他会計負担金 146,646,000 円(30.28%)、基金繰入金 1,677,915 円(8.30%)、院内保育収益 552,312 円(皆増)、受取利息 103,008 円(48.47%)、患者外給食収益 63,562 円(24.72%)が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益 3,554,000 円(構成比率 0.05%)は、前年度に比べ 117,000 円(3.40%)の増加である。

(2) 費 用

ア 医業費用 6,855,936,668 円(構成比率 91.09%)は、前年度に比べ 145,713,816 円(2.17%)の増加である。

内訳は、経費 50,801,791 円(3.63%)、減価償却費 6,966,352 円(2.99%)、資産減耗費 7,923,430 円(48.14%)及び研究研修費 6,446,867 円(15.23%)が減少したものの、給与費 40,789,871 円(1.22%)及び材料費 177,062,385 円(10.58%)が増加したことによるものである。

イ 医業外費用 650,319,082 円(構成比率 8.64%)は、前年度に比べ 264,956,587 円(68.76%)の増加である。

内訳は、支払利息 13,084,796 円(7.65%)、繰延勘定償却 37,459,690 円(56.25%)及び賠償金 252,210 円(皆減)が減少したものの、患者外給食委託費 57,158 円(18.87%)、院内保育費 9,015,169 円(皆増)、基金積立金 299,986,311 円(242,797.73%)及び雑支出 6,694,645 円(4.55%)が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業費用 3,380,516 円(構成比率 0.04%)は、看護学校実習病院経費で、前年度に比べ 250,057 円(7.99%)の増加である。

エ 特別損失 17,047,340 円(構成比率 0.23%)は、過年度損益修正損で、前年度に比べ 1,721,634 円(9.17%)の減少である。

オ 総費用の費用使途別状況は、次表1 費用使途別比較表に示すとおりである。

カ 費用節別の状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) 経営分析

最近3か年間の経営状況は、次表3 経営分析表に示すとおりである。

(4) 平成24年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書の当年度未処理欠損金1,527,530,230円を全額翌年度繰越欠損金とする処理計画は、妥当と認められる。

比較損益

第3表

科 目	借		方			
	24年度	23年度	構 成 比 率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
医 業 費 用	6,855,936,668	6,710,222,852	91.09	94.28	145,713,816	2.17
(1) 給 与 費	3,386,258,149	3,345,468,278	44.99	47.00	40,789,871	1.22
(2) 材 料 費	1,849,964,790	1,672,902,405	24.58	23.50	177,062,385	10.58
(3) 経 費	1,349,217,493	1,400,019,284	17.93	19.67	△ 50,801,791	△ 3.63
(4) 減 価 償 却 費	226,068,097	233,034,449	3.00	3.28	△ 6,966,352	△ 2.99
(5) 資 産 減 耗 費	8,537,130	16,460,560	0.11	0.23	△ 7,923,430	△ 48.14
(6) 研 究 研 修 費	35,891,009	42,337,876	0.48	0.60	△ 6,446,867	△ 15.23
医 業 外 費 用	650,319,082	385,362,495	8.64	5.42	264,956,587	68.76
(1) 支 払 利 息	157,910,196	170,994,992	2.10	2.40	△ 13,084,796	△ 7.65
(2) 繰 延 勘 定 償 却	29,132,495	66,592,185	0.39	0.94	△ 37,459,690	△ 56.25
(3) 患 者 外 給 食 委 託 費	359,985	302,827	0.00	0.00	57,158	18.87
(4) 院 内 保 育 費	9,015,169	—	0.12	—	9,015,169	皆増
(5) 基 金 積 立 金	300,109,865	123,554	3.99	0.00	299,986,311	242,797.73
(6) 雑 支 出	153,791,372	147,096,727	2.04	2.07	6,694,645	4.55
(7) 賠 償 金	—	252,210	—	0.01	△ 252,210	皆減
附 帯 事 業 費 用	3,380,516	3,130,459	0.04	0.04	250,057	7.99
(1) 看 護 学 校 実 習 病 院 経 費	3,380,516	3,130,459	0.04	0.04	250,057	7.99
特 別 損 失	17,047,340	18,768,974	0.23	0.26	△ 1,721,634	△ 9.17
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	17,047,340	18,768,974	0.23	0.26	△ 1,721,634	△ 9.17
費 用 計	7,526,683,606	7,117,484,780	100.00	100.00	409,198,826	5.75
当 年 度 純 利 益	64,708,960	27,901,052			36,807,908	131.92
合 計	7,591,392,566	7,145,385,832			446,006,734	6.24

計 算 書

(単位：円・％)

科 目	貸		方			
	24年度	23年度	構 成 比 率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,529,360,265	6,145,433,281	86.01	86.01	383,926,984	6.25
(1) 入 院 収 益	4,220,185,454	3,940,949,616	55.59	55.16	279,235,838	7.09
(2) 外 来 収 益	1,938,232,884	1,843,524,281	25.53	25.80	94,708,603	5.14
(3) そ の 他 医 業 収 益	370,941,927	360,959,384	4.89	5.05	9,982,543	2.77
医 業 外 収 益	1,058,478,301	996,515,551	13.94	13.94	61,962,750	6.22
(1) 受 取 利 息	315,540	212,532	0.00	0.00	103,008	48.47
(2) 他 会 計 負 担 金	630,888,000	484,242,000	8.31	6.78	146,646,000	30.28
(3) 補 助 金	366,063,361	389,748,292	4.82	5.45	△ 23,684,931	△ 6.08
(4) 他 会 計 補 助 金	0	0	－	－	0	－
(5) 財 産 収 益	8,427,965	8,784,511	0.11	0.12	△ 356,546	△ 4.06
(6) 基 金 繰 入 金	21,886,140	20,208,225	0.29	0.28	1,677,915	8.30
(7) 患 者 外 給 食 収 益	320,740	257,178	0.00	0.01	63,562	24.72
(8) 院 内 保 育 収 益	552,312	－	0.01	－	552,312	皆増
(9) そ の 他 医 業 外 収 益	30,024,243	93,062,813	0.40	1.30	△ 63,038,570	△ 67.74
附 帯 事 業 収 益	3,554,000	3,437,000	0.05	0.05	117,000	3.40
(1) 他 会 計 負 担 金	3,554,000	3,437,000	0.05	0.05	117,000	3.40
特 別 利 益	0	0	－	－	0	－
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	－	－	0	－
収 益 計	7,591,392,566	7,145,385,832	100.00	100.00	446,006,734	6.24
当 年 度 純 損 失	0	0			0	－
合 計	7,591,392,566	7,145,385,832			446,006,734	6.24

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	24年度	23年度	構成比率		前年度比較		24年度	23年度
			24年度	23年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	3,387,818,551	3,348,293,540	100.00	100.00	39,525,011	1.18	3,468,118,117	3,361,929,312
給 与 費	3,386,258,149	3,345,468,278	99.95	99.92	40,789,871	1.22	0	0
材 料 費	0	0	－	－	－	－	1,849,964,790	1,672,902,405
経 費	1,560,402	2,825,262	0.05	0.08	△ 1,264,860	△ 44.77	1,347,657,091	1,397,194,022
減価償却費	0	0	－	－	－	－	226,068,097	233,034,449
資産減耗費	0	0	－	－	－	－	8,537,130	16,460,560
研究研修費	0	0	－	－	－	－	35,891,009	42,337,876
医 業 外 費 用	0	0	－	－	0	－	650,319,082	385,362,495
支 払 利 息	0	0	－	－	－	－	157,910,196	170,994,992
繰延勘定償却	0	0	－	－	－	－	29,132,495	66,592,185
患 者 外 給食委託費	0	0	－	－	－	－	359,985	302,827
院内保育費	0	0	－	－	－	－	9,015,169	－
基金積立金	0	0	－	－	－	－	300,109,865	123,554
雑 支 出	0	0	－	－	－	－	153,791,372	147,096,727
賠 償 金	0	0	－	－	－	－	－	252,210
特 別 損 失	0	0	－	－	0	－	17,047,340	18,768,974
過年度損益 修正損	0	0	－	－	－	－	17,047,340	18,768,974
附帯事業費用	0	0	－	－	0	－	3,380,516	3,130,459
看護学校実習 病院経費	0	0	－	－	－	－	3,380,516	3,130,459
合 計	3,387,818,551	3,348,293,540	100.00	100.00	39,525,011	1.18	4,138,865,055	3,769,191,240

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		24年度	23年度	構成比率		前年度比較	
24年度	23年度	増減額	増減率			24年度	23年度	増減額	増減率
83.80	89.19	106,188,805	3.16	6,855,936,668	6,710,222,852	91.09	94.28	145,713,816	2.17
－	－	－	－	3,386,258,149	3,345,468,278	44.99	47.01	40,789,871	1.22
44.70	44.38	177,062,385	10.58	1,849,964,790	1,672,902,405	24.58	23.51	177,062,385	10.58
32.56	37.07	△ 49,536,931	△ 3.55	1,349,217,493	1,400,019,284	17.93	19.67	△ 50,801,791	△ 3.63
5.46	6.18	△ 6,966,352	△ 2.99	226,068,097	233,034,449	3.00	3.27	△ 6,966,352	△ 2.99
0.21	0.44	△ 7,923,430	△ 48.14	8,537,130	16,460,560	0.11	0.23	△ 7,923,430	△ 48.14
0.87	1.12	△ 6,446,867	△ 15.23	35,891,009	42,337,876	0.48	0.59	△ 6,446,867	△ 15.23
15.71	10.23	264,956,587	68.76	650,319,082	385,362,495	8.64	5.42	264,956,587	68.76
3.81	4.54	△ 13,084,796	△ 7.65	157,910,196	170,994,992	2.10	2.41	△ 13,084,796	△ 7.65
0.70	1.77	△ 37,459,690	△ 56.25	29,132,495	66,592,185	0.39	0.94	△ 37,459,690	△ 56.25
0.01	0.01	57,158	18.87	359,985	302,827	0.00	0.00	57,158	18.87
0.22	－	9,015,169	皆増	9,015,169	－	0.12	－	9,015,169	皆増
7.25	0.00	299,986,311	242,797.73	300,109,865	123,554	3.99	0.00	299,986,311	242,797.73
3.72	3.90	6,694,645	4.55	153,791,372	147,096,727	2.04	2.07	6,694,645	4.55
－	0.01	△ 252,210	皆減	－	252,210	－	0.00	△ 252,210	皆減
0.41	0.50	△ 1,721,634	△ 9.17	17,047,340	18,768,974	0.23	0.26	△ 1,721,634	△ 9.17
0.41	0.50	△ 1,721,634	△ 9.17	17,047,340	18,768,974	0.23	0.26	△ 1,721,634	△ 9.17
0.08	0.08	250,057	7.99	3,380,516	3,130,459	0.04	0.04	250,057	7.99
0.08	0.08	250,057	7.99	3,380,516	3,130,459	0.04	0.04	250,057	7.99
100.00	100.00	369,673,815	9.81	7,526,683,606	7,117,484,780	100.00	100.00	409,198,826	5.75

費 用 節 別

次表 2

科 目	24年度	23年度	構成比率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
人 件 費	3,387,818,551	3,348,293,540	45.01	47.05	39,525,011	1.18
直 接 人 件 費	2,327,720,516	2,328,310,160	30.93	32.72	△ 589,644	△ 0.03
給 料	1,219,380,271	1,222,527,511	16.20	17.18	△ 3,147,240	△ 0.26
手 当 等	1,108,340,245	1,105,782,649	14.73	15.54	2,557,596	0.23
間 接 人 件 費	1,060,098,035	1,019,983,380	14.08	14.33	40,114,655	3.93
賃 金	445,423,266	442,178,378	5.92	6.21	3,244,888	0.73
法 定 福 利 費	445,272,651	445,578,537	5.91	6.26	△ 305,886	△ 0.07
退 職 給 与 金	167,841,716	129,401,203	2.23	1.82	38,440,513	29.71
厚 生 福 利 費	1,365,000	2,550,000	0.02	0.04	△ 1,185,000	△ 46.47
報 償 費	195,402	275,262	0.00	0.00	△ 79,860	△ 29.01
物件費・その他の経費	4,138,865,055	3,769,191,240	54.99	52.95	369,673,815	9.81
薬 品 費	958,366,339	943,562,250	12.73	13.26	14,804,089	1.57
診 療 材 料 費	873,024,920	717,573,165	11.60	10.08	155,451,755	21.66
給 食 材 料 費	11,065,404	8,966,520	0.15	0.13	2,098,884	23.41
医 療 消 耗 備 品 費	7,508,127	2,800,470	0.10	0.04	4,707,657	168.10
旅 費	23,809,517	22,634,048	0.32	0.32	1,175,469	5.19
職 員 被 服 費	795,985	1,150,750	0.01	0.02	△ 354,765	△ 30.83
消 耗 品 費	42,109,540	39,128,786	0.56	0.55	2,980,754	7.62
消 耗 備 品 費	5,882,200	4,880,503	0.08	0.07	1,001,697	20.52
光 熱 水 費	85,807,511	82,797,768	1.14	1.16	3,009,743	3.64
燃 料 費	57,497,875	57,156,418	0.76	0.80	341,457	0.60
食 糧 費	129,832	61,150	0.00	0.00	68,682	112.32
印 刷 製 本 費	3,099,988	2,545,740	0.04	0.04	554,248	21.77
修 繕 費	64,695,413	125,028,096	0.86	1.76	△ 60,332,683	△ 48.26
保 険 料	21,163,747	21,918,954	0.28	0.31	△ 755,207	△ 3.45

比較表

(単位：円・％)

科目	24年度	23年度	構成比率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
賃借料	405,488,209	394,269,170	5.39	5.54	11,219,039	2.85
通信運搬費	8,685,432	8,184,285	0.12	0.12	501,147	6.12
委託料	657,673,538	657,048,169	8.74	9.23	625,369	0.10
交際費	48,096	38,096	0.00	0.00	10,000	26.25
公課費	32,200	47,600	0.00	0.00	△ 15,400	△ 32.35
諸会費	1,225,694	1,254,393	0.02	0.02	△ 28,699	△ 2.29
雑費	6,262,538	9,021,267	0.08	0.13	△ 2,758,729	△ 30.58
建物減価償却費	195,788,730	195,740,294	2.60	2.75	48,436	0.02
構築物減価償却費	1,949,850	2,289,850	0.03	0.03	△ 340,000	△ 14.85
器械備品減価償却費	28,329,517	35,004,305	0.38	0.49	△ 6,674,788	△ 19.07
固定資産除却費	8,537,130	16,460,560	0.11	0.23	△ 7,923,430	△ 48.14
謝金	930,680	1,632,629	0.01	0.02	△ 701,949	△ 43.00
図書費	4,314,467	8,056,778	0.06	0.11	△ 3,742,311	△ 46.45
負担金	6,291,323	5,807,757	0.08	0.08	483,566	8.33
企業債利息	157,910,196	170,994,992	2.10	2.40	△ 13,084,796	△ 7.65
一時借入金利息	0	0	0.00	0.00	0	－
控除対象外消費税額償却	3,332,495	10,177,019	0.04	0.14	△ 6,844,524	△ 67.25
退職給与金償却	25,800,000	56,415,166	0.34	0.79	△ 30,615,166	△ 54.27
患者外給食委託費	359,985	302,827	0.00	0.00	57,158	18.87
基金積立金	300,109,865	123,554	3.99	0.00	299,986,311	242,797.73
雑支出	153,791,372	147,096,727	2.04	2.07	6,694,645	4.55
賠償金	0	252,210	0.00	0.00	△ 252,210	皆減
過年度損益修正損	17,047,340	18,768,974	0.23	0.26	△ 1,721,634	△ 9.17
合計	7,526,683,606	7,117,484,780	100.00	100.00	409,198,826	5.75

經 営 分

次表 3

分 析 項 目		算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\left(\frac{\text{固定負債} = \text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本} = \text{資本} + \text{負債}} \right)$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本＝自己資本金＋剰余金)
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$ (固定資産＝固定資産－建設仮勘定)
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \left(\frac{\text{期末償却資産} = \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}}{\quad} \right)$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期末未収金} + \text{期首未収金}) \div 2}$

析 表

単位	比 較			説 明
	24 年度	23 年度	22 年度	
%	83.65	83.48	85.99	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
%	37.82	40.07	43.99	固定負債と総資本との割合を表わすもので、この比率の低いほうが望ましい。
%	57.44	54.41	52.25	自己資本と総資本との割合を表わすもので、この比率の高いほうが望ましい。
%	87.82	88.35	89.35	固定資産と長期資本（自己資本と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって 100 パーセント以下であることが望ましい。
%	145.64	153.42	164.57	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって、100 パーセント以下であることが望ましい。
%	342.41	295.14	357.97	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200 パーセント以上であることが望ましい。
%	340.05	293.14	354.12	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100 パーセント以上であることが望ましい。
%	124.42	83.71	75.11	現金預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって 20 パーセント以上であることが望ましい。
回	0.69	0.69	0.71	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
回	0.46	0.43	0.42	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率があまり高いのはよくない。
回	0.02	0.02	0.02	固定資産の償却率を表わすものである。
回	2.36	2.46	2.82	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
回	3.53	3.32	3.55	未収金の回転度（回収率）を表わすものである。

分 析 項 目		算 式
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \quad (\text{経常収益} \cdot \text{経常費用} = \text{医業収益} \cdot \text{費用} + \text{医業外収益} \cdot \text{費用})$
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 発 行 差 金 償 却 額}}{\{(\text{期末借入金} + \text{期末借入資本金}) + (\text{期首借入金} + \text{期首借入資本金})\} \div 2} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$
	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\text{料金収入} = \text{入院収益} + \text{外来収益})$
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	材 料 費 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医業収益}} \times 100 \quad (\text{材料費} = \text{診療材料費})$
	薬 品 費 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医業収益}} \times 100$

単位	比較			説明
	24年度	23年度	22年度	
%	0.38	0.17	1.06	当期の純利益(純損失)と総資本との割合で、企業全体(総資本)の収益性を表わすものである。
%	100.86	100.39	102.55	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	101.09	100.66	102.75	当期の経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を表すものである。
%	95.24	91.58	92.47	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	2.49	2.47	2.46	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	185.01	173.86	154.92	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	6.79	7.00	6.88	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率は低いことが望ましい。
%	2.56	2.96	3.26	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率は低いことが望ましい。
%	9.36	9.96	10.15	企業債元利償還金と料金収入との割合を表わすもので、この比率は低いことが望ましい。
%	54.99	57.84	55.54	職員給与費と料金収入との割合を表わすもので、業種によって一様ではないが健全性の上からは、50パーセント以下でなければならない。
%	13.37	11.68	11.36	材料費と医業収益との割合を表わすものである。
%	14.68	15.35	17.14	薬品費と医業収益との割合を表わすものである。

4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第4表 比較貸借対照表（消費税抜）に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 16,921,430,925 円は、前年度に比べ 147,074,874 円 (0.86%) の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 14,155,243,696 円（構成比率 83.65%）は、前年度に比べ 93,362,989 円 (0.66%) の減少である。

これは、器械備品 65,682,353 円 (2.51%) が増加したものの、建物 138,990,730 円 (1.28%)、構築物 1,949,850 円 (2.42%) 及び建設仮勘定 18,104,762 円（皆減）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産 2,746,880,111 円（構成比率 16.24%）は、前年度に比べ 31,778,795 円 (1.14%) の減少である。

これは、現金預金 210,015,690 円 (26.65%) 及び貯蔵品 53,022 円 (0.28%) が増加したものの、未収金 241,847,507 円 (12.27%) が減少したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定 19,307,118 円（構成比率 0.11%）は、前年度に比べ 21,933,090 円 (53.18%) の減少である。

これは、控除対象外消費税額 3,866,910 円 (25.04%) が増加したものの、退職給与金 25,800,000 円（皆減）が減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額 1,980,208,962 円（構成比率 11.70%）は、前年度に比べ 95,707,328 円 (5.08%) の増加である。これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 1,177,994,062 円（構成比率 6.96%）は、前年度に比べ 234,952,994 円 (24.91%) の増加である。

これは、企業債 43,270,731 円 (38.15%) が減少したものの、引当金（病院事業引当金）278,223,725 円 (214.66%) が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 802,214,900 円（構成比率 4.74%）は、前年度に比べ 139,245,666 円 (14.79%) の減少である。

これは、未払金 138,567,325 円 (15.06%) 及びその他流動負債 678,341 円 (3.16%) が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額 14,941,221,963 円 (構成比率 88.30%) は、前年度に比べ 242,782,202 円 (1.60%) の減少である。

資本別では、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 7,654,617,265 円 (構成比 45.24%) は、前年度に比べ 674,974,465 円 (8.10%) の減少である。

これは、借入資本金 674,974,465 円 (11.45%) が減少したものであり、企業債及び基金繰入金の減少によるものである。

イ 剰余金

剰余金 7,286,604,698 円 (構成比率 43.06%) は、前年度に比べ 432,192,263 円 (6.31%) の増加である。

これは、資本剰余金の補助金 98,405,115 円 (2.11%)、負担金 264,629,188 円 (13.42%)、受贈財産評価額 4,449,000 円 (78.47%) が増加したことと、利益剰余金 (欠損金) として、新たに当年度純利益 64,708,960 円が生じたことによるものである。

比 較 貸 借

第4表

借 方						
科 目	24年度	23年度	構 成 比 率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
固 定 資 産	14,155,243,696	14,248,606,685	83.65	83.48	△ 93,362,989	△ 0.66
(1) 有形固定資産	14,155,243,696	14,248,606,685	83.65	83.48	△ 93,362,989	△ 0.66
土 地	665,676,496	665,676,496	3.93	3.90	0	0.00
建 物	10,732,671,146	10,871,661,876	63.43	63.69	△ 138,990,730	△ 1.28
構 築 物	78,593,050	80,542,900	0.46	0.47	△ 1,949,850	△ 2.42
器 械 備 品	2,677,913,604	2,612,231,251	15.83	15.31	65,682,353	2.51
車 両	389,400	389,400	0.00	0.00	0	0.00
建設仮勘定	0	18,104,762	0.00	0.11	△ 18,104,762	皆減
流 動 資 産	2,746,880,111	2,778,658,906	16.24	16.28	△ 31,778,795	△ 1.14
(1) 現金預金 (うち病院事業基金)	998,099,927 (107,832,965)	788,084,237 (129,609,240)	5.90 (0.64)	4.62 (0.76)	210,015,690 (△ 21,776,275)	26.65 (△ 16.80)
(2) 未 収 金	1,729,849,359	1,971,696,866	10.23	11.55	△ 241,847,507	△ 12.27
(3) 貯 蔵 品	18,930,825	18,877,803	0.11	0.11	53,022	0.28
繰 延 勘 定	19,307,118	41,240,208	0.11	0.24	△ 21,933,090	△ 53.18
(1) 退職給与金	0	25,800,000	0.00	0.15	△ 25,800,000	皆減
(2) 控除対象外 消費税額	19,307,118	15,440,208	0.11	0.09	3,866,910	25.04
資 産 合 計	16,921,430,925	17,068,505,799	100.00	100.00	△ 147,074,874	△ 0.86

対 照 表

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	24年度	23年度	構 成 比 率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
固 定 負 債	1,177,994,062	943,041,068	6.96	5.52	234,952,994	24.91
(1) 企 業 債	70,161,097	113,431,828	0.41	0.66	△ 43,270,731	△ 38.15
(2) 他 会 計 借 入 金	700,000,000	700,000,000	4.14	4.10	0	0.00
(3) 引 当 金	407,832,965	129,609,240	2.41	0.76	278,223,725	214.66
病院事業引当金	407,832,965	129,609,240	2.41	0.76	278,223,725	214.66
流 動 負 債	802,214,900	941,460,566	4.74	5.52	△ 139,245,666	△ 14.79
(1) 一 時 借 入 金	0	0	－	－	0	－
(2) 未 払 金	781,437,672	920,004,997	4.62	5.39	△ 138,567,325	△ 15.06
(3) その他流動負債	20,777,228	21,455,569	0.12	0.13	△ 678,341	△ 3.16
負 債 合 計	1,980,208,962	1,884,501,634	11.70	11.04	95,707,328	5.08
資 本 金	7,654,617,265	8,329,591,730	45.24	48.80	△ 674,974,465	△ 8.10
(1) 自 己 資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	14.38	14.25	0	0.00
(2) 借 入 資 本 金	5,221,557,508	5,896,531,973	30.86	34.55	△ 674,974,465	△ 11.45
企 業 債	5,221,557,508	5,596,531,973	30.86	32.79	△ 374,974,465	△ 6.70
基金繰入金	0	300,000,000	0.00	1.76	△ 300,000,000	皆減
剰 余 金	7,286,604,698	6,854,412,435	43.06	40.16	432,192,263	6.31
(1) 資 本 剰 余 金	8,814,134,928	8,446,651,625	52.09	49.49	367,483,303	4.35
寄 附 金	1,800,957,447	1,800,957,447	10.64	10.55	0	0.00
補 助 金	4,766,437,939	4,668,032,824	28.17	27.35	98,405,115	2.11
負 担 金	2,236,537,599	1,971,908,411	13.22	11.55	264,629,188	13.42
受贈財産評価額	10,119,000	5,670,000	0.06	0.04	4,449,000	78.47
基金繰入金	82,943	82,943	0.00	0.00	0	0.00
(2) 利益剰余金(欠損金)	△ 1,527,530,230	△ 1,592,239,190	△ 9.03	△ 9.33	64,708,960	△ 4.06
減 債 積 立 金	0	0	－	－	0	－
建設改良積立金	0	0	－	－	0	－
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 1,527,530,230	△ 1,592,239,190	△ 9.03	△ 9.33	64,708,960	△ 4.06
繰越利益剰余金 年度末残高(欠損金)	△ 1,592,239,190	△ 1,620,140,242	△ 9.41	△ 9.49	27,901,052	△ 1.72
当年度純利益(損失)	64,708,960	27,901,052	0.38	0.16	36,807,908	131.92
資 本 合 計	14,941,221,963	15,184,004,165	88.30	88.96	△ 242,782,202	△ 1.60
負 債 資 本 合 計	16,921,430,925	17,068,505,799	100.00	100.00	△ 147,074,874	△ 0.86

5 む す び

以上が、平成24年度の市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は103,962人で前年度に比べ5,337人(5.41%)増加し、外来患者数は179,292人で前年度に比べ2,092人(1.18%)の増加となった。なお、病床利用率については、85.8%と前年度より4.6ポイント高くなっている。

医業収益は、前年度に比べ入院収益では7.09%、外来収益においても5.14%の増となり、全体では6.25%増の6,529,360,265円となっている。一方、医業費用は、経費、減価償却費、資産減耗費及び研究研修費が減少したが、給与費及び材料費の増加により2.17%増の6,855,936,668円となっており、医業収支は、前年度564,789,571円の損失に対し、当年度も326,576,403円の損失となっている。

医業外収支については、前年度611,153,056円の利益に対し、当年度も408,159,219円の利益となっている。また、特別損失については、前年度18,768,974円の損失に対し、当年度は17,047,340円の損失を計上している。

この結果、総収支においては前年度が27,901,052円の純利益に対し、当年度は64,708,960円の純利益となり、前年度繰越欠損金1,592,239,190円と合わせ、当年度未処理欠損金は1,527,530,230円となった。

経営分析の結果に見られるように、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は前年度に比べ3.66%上昇して95.24%に、総収支比率も0.47%上昇して100.86%となり、経常利益は81,756,300円となっている。

自治体病院は、救急医療をはじめとする不採算部門を担いつつ、地域住民のために安定した経営の下で良質な医療を継続して提供する体制が求められている。

市立敦賀病院においては、医療の質の向上や経営基盤の強化等に向け、平成21年度から、平成25年度までを計画期間とした中期経営計画を策定するとともに、「中期経営計画点検・評価委員会」を設置し、計画の実施状況の点検・評価を行っている。

当年度は、小児医療体制の強化や高度医療提供体制の充実等の経営努力及び医療サービスの向上により、22年度から3年連続の純利益を計上した。

しかしながら、医業収益における患者自己負担金については、未収金の滞留発生が顕著になってきており、不納欠損処理額も多額になっている。これまで、この回収に対し、多くの手立てを講じてはいるが、減少には至っていない。損益は、3年続けて黒字とはなっているが、依然として、経営には厳しいものがある。未収金の回収には、多くの労力と費用がかかるため、今後も、未収金滞留を未然に防ぐ体制づくりを強化するとともに、未収金回収には積極的、かつ効果的に取り組んでいく必要がある。

また、慢性的な医師・看護師不足、高度救急医療への対応、患者ニーズの多様化など、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。そのため、今後とも、信頼され温もりのある医療を提供できる地域の中核病院を目指すとともに、更なる健全経営に向け全力で取り組むことを望むものである。

敦賀市水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の給水人口は、66,192人で、計画給水人口67,600人に対する普及率は97.92%となっている。

また、前年度に比べ、給水人口が467人(0.70%)、給水戸数が302戸(1.10%)それぞれ減少している。

イ 配水管の総延長は、拡張事業による余座及び野神地区の布設等により、本年度末現在で365,036.48mとなっている。

ウ 年間総配水量10,935,480 m^3 及び有収水量10,126,367 m^3 は、前年度に比べ総配水量で286,564 m^3 (2.55%)、有収水量で239,426 m^3 (2.31%)それぞれ減少している。

エ 収益につながる有収率92.60%は、前年度に比べ0.23ポイント上昇している。

オ 有収水量1 m^3 の供給単価91.56円は、前年度に比べ0.01円低く、1 m^3 当り収益は93.94円と0.40円高くなっている。

また、1 m^3 当りの給水原価75.81円は、前年度に比べ1.28円高くなっている。

カ 最近5か年間の原価の推移は、第2表に示すとおりである。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	24年度	23年度	22年度
行 政 区 域 内 人 口	人	68,300	68,762	68,901
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	66,192	66,659	67,011
普 及 率	%	97.92	98.61	99.13
給 水 戸 数	戸	27,133	27,435	27,359
年 間 総 配 水 量	m ³	10,935,480	11,222,044	11,314,258
年 間 有 収 水 量	m ³	10,126,367	10,365,793	10,191,778
1 人 当 り 給 水 量	m ³	153.0	155.5	152.1
1 戸 当 り 給 水 量	m ³	373.2	377.8	372.5
有 収 率	%	92.60	92.37	90.08
配 水 管 延 長	km	365.0	364.2	364.0
職 員 数	人	21	22	21
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	75.81	74.53	77.36
1 m ³ 当 り 収 益	円	93.94	93.54	92.99
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	91.56	91.57	91.20

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (20年度を100)			備 考
	24年度	23年度	22年度	
99.33 %	99.30 %	99.97 %	100.17 %	年度末住民基本台帳総人口
100.00	97.97	97.97	97.97	計画による給水人口
99.30	98.18	98.87	99.39	年度末現在給水人口
99.30	100.21	100.92	101.45	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
98.90	101.12	102.24	101.96	年度末現在
97.45	94.44	96.92	97.71	年間総量
97.69	99.71	102.07	100.36	
98.39	101.59	103.25	101.00	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水人口}}$
98.78	98.60	99.82	98.41	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水戸数}}$
100.25	105.59	105.32	102.71	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.22	100.75	100.52	100.47	年度末現在
95.45	100.00	104.76	100.00	年度末現在 (嘱託・臨時職員を含む)
101.71	88.65	87.15	90.46	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事}}{\text{給水量}}$
100.43	101.07	100.63	100.04	$\frac{\text{総収益}-\text{受託工事収益}}{\text{給水量}}$
99.99	100.58	100.59	100.19	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$

原 価 の 推 移

第2表

年度 区 分	単 位	24	23	22	21	20
ア 営 業 費 用	円	615,003,379	614,373,753	615,395,854	647,617,603	671,262,475
イ 営 業 外 費 用	円	150,054,328	155,887,334	170,760,940	183,383,757	195,060,869
ウ 特 別 損 失	円	2,584,764	2,350,355	2,300,685	1,321,860	2,204,318
エ 費 用 合 計	円	767,642,471	772,611,442	788,457,479	832,323,220	868,527,662
オ 営業費用原価 ア/シ	円	60.73	59.27	60.38	65.44	66.10
カ 営業外費用原価 イ/シ	円	14.82	15.04	16.75	18.53	19.21
キ 給水原価(総原価) エ/シ	円	75.81	74.53	77.36	84.11	85.52
ク 給 水 収 益	円	927,139,139	949,214,169	929,462,588	898,358,677	924,410,217
ケ 販 売 価 格	円	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
コ 供給単価(販売収益) ク/シ	円	91.56	91.57	91.20	90.78	91.03
サ 販 売 収 益 率 コ/ケ	%	107.72	107.73	107.29	106.80	107.09
シ 有 収 水 量	m ³	10,126,367	10,365,793	10,191,778	9,895,933	10,155,382

※原価はいずれも有収水量に対するもの

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額819,043,000円に対し、決算額998,423,130円(収入率121.90%)で、前年度に比べ 19,305,329円(1.90%)の減少である。

収入内訳のうち、営業収益974,438,538円は、給水収益973,496,088円（水道使用料）、その他の営業収益942,450円（督促手数料621,450円、設計審査手数料321,000円）となり、営業外収益23,984,592円は、受取利息及び配当金518,839円、他会計負担金1,500,000円、雑収益21,965,753円（原子力立地給付金11,038,512円、下水道負担金10,790,369円、その他雑収益136,872円）となっている。

イ 収益的支出は、予算現額819,043,000円に対し、決算額801,595,745円(執行率97.87%)で、前年度に比べ7,128,082円(0.88%)の減少であり、不用額が17,447,255円となっている。

支出内訳は、営業費用624,260,158円(原水及び浄水費130,055,049円、配水及び給水費79,466,392円、業務費41,047,136円、総係費40,699,248円、減価償却費313,433,814円、資産減耗費19,558,519円)、営業外費用174,621,585円、特別損失2,714,002円となっている。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入951,236,663円に対し、支出767,642,471円で、183,594,192円が当年度純利益となっており、前年度繰越利益剰余金1,014,933円を加えた184,609,125円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額299,623,000円に対し、決算額300,107,700円(収入率100.16%)で、前年度に比べ 4,570,400円(1.50%)の減少である。

収入内訳は、企業債210,000,000円、負担区分に基づく負担金(一般会計消火栓設置工事負担金)2,410,000円、公共下水道整備事業等に伴う配水管移設工事負担金等87,697,700円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額683,575,000円に対し、決算額671,200,454円(執行率98.19%)で、前年度に比べ5,751,513円(0.85%)の減少である。

支出内訳は、建設改良費388,001,089円（メーター費12,197,110円、第8次拡張事業費38,391,333円、配水設備改良費335,944,746円、資産購入費1,467,900円）、企業債償還金283,199,365円となっている。

ウ 資本的収入額300,107,700円が、資本的支出額671,200,454円に対して不足する額371,092,754円は、建設改良積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金118,157,000円、過年度分消費税資本的収支調整額11,226,000円及び当年度分損益勘定留保資金141,709,754円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

収益の収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		24年度	23年度	22年度	
水道事業収益	819,043,000	100.00	100.00	100.00	998,423,130
営 業 収 益	795,939,000	97.18	97.58	97.86	974,438,538
営 業 外 収 益	23,104,000	2.82	2.42	2.14	23,984,592

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		24年度	23年度	22年度	
水道事業費用	819,043,000	100.00	100.00	100.00	801,595,745
営 業 費 用	640,774,000	78.23	76.92	76.37	624,260,158
営 業 外 費 用	174,969,000	21.36	22.68	23.25	174,621,585
特 別 損 失	3,000,000	0.37	0.36	0.35	2,714,002
予 備 費	300,000	0.04	0.04	0.03	0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		24年度	23年度	22年度	
資 本 的 収 入	299,623,000	100.00	100.00	100.00	300,107,700
企 業 債	210,000,000	70.09	54.92	48.86	210,000,000
負担区分に基づく負担金	2,410,000	0.80	1.12	0.94	2,410,000
工 事 負 担 金	87,213,000	29.11	27.56	34.42	87,697,700
補 助 金	—	—	16.40	15.78	—

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		24年度	23年度	22年度	
資 本 的 支 出	683,575,000	100.00	100.00	100.00	671,200,454
建 設 改 良 費	400,375,000	58.57	61.34	48.91	388,001,089
企業債償還金	283,200,000	41.43	38.66	51.09	283,199,365

対 照 表

(単位：円・％)

入

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
24年度	23年度	22年度		24年度	23年度	22年度	
100.00	100.00	100.00	179,380,130	121.90	123.38	115.98	うち仮受消費税及び地方消費税 46,586,786
97.60	98.04	98.21	178,499,538	122.43	123.96	116.39	うち仮受消費税及び地方消費税 46,356,949
2.40	1.96	1.79	880,592	103.81	99.93	97.22	うち仮受消費税及び地方消費税 229,837

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
24年度	23年度	22年度		24年度	23年度	22年度	
100.00	100.00	100.00	17,447,255	97.87	98.04	96.26	うち仮払消費税及び地方消費税 9,388,650
77.88	77.10	75.63	16,513,842	97.42	98.28	95.32	うち仮払消費税及び地方消費税 9,259,412
21.78	22.59	24.08	347,415	99.80	97.65	99.73	
0.34	0.31	0.29	285,998	90.47	82.26	80.52	うち仮払消費税及び地方消費税 129,238
—	—	—	300,000	—	—	—	

入

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
24年度	23年度	22年度		24年度	23年度	22年度	
100.00	100.00	100.00	484,700	100.16	100.81	95.59	うち仮受消費税及び地方消費税 307,500
69.98	54.48	51.12	0	100.00	100.00	100.00	
0.80	1.12	0.98	0	100.00	100.00	100.00	
29.22	28.15	33.92	484,700	100.56	102.96	94.20	うち仮受消費税及び地方消費税 307,500
—	16.25	13.98	—	—	99.93	84.73	

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
24年度	23年度	22年度		24年度	23年度	22年度	
100.00	100.00	100.00	12,374,546	98.19	97.55	97.04	うち仮払消費税及び地方消費税 17,003,597
57.81	60.37	47.35	12,373,911	96.91	96.01	93.95	うち仮払消費税及び地方消費税 17,003,597
42.19	39.63	52.65	635	100.00	100.00	100.00	

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書（消費税抜）に示すとおりである。

総収益 951,236,663 円に対し、総費用 767,642,471 円で、183,594,192 円が当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 営業収益 928,081,589 円（構成比率 97.57％）は、前年度に比べ 22,245,930 円（2.34％）の減少である。

これは、給水収益 22,075,030 円（2.33％）及びその他の営業収益 170,900 円（15.35％）が減少したことによるものである。

イ 営業外収益 23,155,074 円（構成比率 2.43％）は、前年度に比べ 3,864,409 円（20.03％）の増加である。

これは、受取利息及び配当金 182,776 円（54.39％）、他会計負担金 323,810 円（29.31％）及び雑収益 3,357,823 円（18.81％）が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 615,003,379 円（構成比率 80.11％）は、前年度に比べ 629,626 円（0.10％）の増加である。

これは、配水及び給水費 5,702,872 円（6.94％）、業務費 575,045 円（1.40％）及び総係費 14,480,435 円（26.44％）が減少したものの、原水及び浄水費が 7,787,159 円（6.66％）、減価償却費 7,074,838 円（2.31％）及び資産減耗費 6,525,981 円（50.07％）が増加したことによるものである。

イ 営業外費用 150,054,328 円（構成比率 19.55％）は、前年度に比べ 5,833,006 円（3.74％）の減少である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 2,584,764 円（構成比率 0.34％）は、前年度に比べ 234,409 円（9.97％）の増加である。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) 経営分析

ア 最近3か年間の経営状況は、次表3 経営分析表に示すとおりである。

イ 最近5か年間の経営収支状況は、次表4 経営状況の推移に示すとおりである。

(4) 平成 24 年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書（案）の当年度減債積立金 10,000,000 円、建設改良積立金 170,000,000 円及び翌年度繰越利益剰余金 4,609,125 円の処分計画は、妥当と認められる。

比 較 損 益

第4表

科 目	借		方			
	24年度	23年度	構 成 比 率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
営 業 費 用	615,003,379	614,373,753	80.11	79.52	629,626	0.10
(1) 原水及び浄水費	124,718,700	116,931,541	16.24	15.14	7,787,159	6.66
(2) 配水及び給水費	76,520,892	82,223,764	9.97	10.64	△ 5,702,872	△ 6.94
(3) 受 託 工 事 費	0	0	—	—	0	—
(4) 業 務 費	40,484,188	41,059,233	5.27	5.31	△ 575,045	△ 1.40
(5) 総 係 費	40,287,266	54,767,701	5.25	7.09	△ 14,480,435	△ 26.44
(6) 減 価 償 却 費	313,433,814	306,358,976	40.83	39.65	7,074,838	2.31
(7) 資 産 減 耗 費	19,558,519	13,032,538	2.55	1.69	6,525,981	50.07
(8) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	0	—
営 業 外 費 用	150,054,328	155,887,334	19.55	20.18	△ 5,833,006	△ 3.74
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	150,054,328	155,887,334	19.55	20.18	△ 5,833,006	△ 3.74
(2) 雑 支 出	0	0	—	—	0	—
(3) 賠 償 金	0	0	—	—	0	—
特 別 損 失	2,584,764	2,350,355	0.34	0.30	234,409	9.97
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,584,764	2,350,355	0.34	0.30	234,409	9.97
費 用 計	767,642,471	772,611,442	100.00	100.00	△ 4,968,971	△ 0.64
当 年 度 純 利 益	183,594,192	197,006,742			△ 13,412,550	△ 6.81
合 計	951,236,663	969,618,184			△ 18,381,521	△ 1.90

計 算 書

(単位：円・％)

科 目	貸		方			
	24年度	23年度	構 成 比 率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
営 業 収 益	928,081,589	950,327,519	97.57	98.01	△ 22,245,930	△ 2.34
(1) 給 水 収 益	927,139,139	949,214,169	97.47	97.90	△ 22,075,030	△ 2.33
(2) 受託工事収益	0	0	—	—	0	—
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	942,450	1,113,350	0.10	0.11	△ 170,900	△ 15.35
営 業 外 収 益	23,155,074	19,290,665	2.43	1.99	3,864,409	20.03
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	518,839	336,063	0.05	0.04	182,776	54.39
(2) 他会計負担金	1,428,572	1,104,762	0.15	0.11	323,810	29.31
(3) 雑 収 益	21,207,663	17,849,840	2.23	1.84	3,357,823	18.81
(4) 補 助 金	0	0	—	—	0	—
収 益 計	951,236,663	969,618,184	100.00	100.00	△ 18,381,521	△ 1.90
合 計	951,236,663	969,618,184			△ 18,381,521	△ 1.90

費 用 使 途

次表1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	24年度	23年度	構成比率		前年度比較		24年度	23年度
			24年度	23年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	84,403,739	99,174,731	100.00	100.00	△ 14,770,992	△ 14.89	530,599,640	515,199,022
原水及び浄水費	18,035,874	13,890,532	21.37	14.01	4,145,342	29.84	106,682,826	103,041,009
配水及び給水費	17,657,385	17,837,157	20.92	17.98	△ 179,772	△ 1.01	58,863,507	64,386,607
受 託 工 事 費	0	0	—	—	0	—	0	0
業 務 費	17,732,298	22,380,080	21.01	22.57	△ 4,647,782	△ 20.77	22,751,890	18,679,153
総 係 費	30,978,182	45,066,962	36.70	45.44	△ 14,088,780	△ 31.26	9,309,084	9,700,739
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	—	313,433,814	306,358,976
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	—	19,558,519	13,032,538
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	—	0	0
営 業 外 費 用	0	0	—	—	0	—	150,054,328	155,887,334
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	—	—	—	—	150,054,328	155,887,334
雑 支 出	0	0	—	—	—	—	0	0
賠 償 金	0	0	—	—	—	—	0	0
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	2,584,764	2,350,355
過 年 度 損 益 損 修 正	0	0	—	—	—	—	2,584,764	2,350,355
合 計	84,403,739	99,174,731	100.00	100.00	△ 14,770,992	△ 14.89	683,238,732	673,436,711

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		24年度	23年度	構成比率		前年度比較	
24年度	23年度	増減額	増減率			24年度	23年度	増減額	増減率
77.66	76.50	15,400,618	2.99	615,003,379	614,373,753	80.11	79.52	629,626	0.10
15.61	15.30	3,641,817	3.53	124,718,700	116,931,541	16.24	15.14	7,787,159	6.66
8.62	9.56	△ 5,523,100	△ 8.58	76,520,892	82,223,764	9.97	10.64	△ 5,702,872	△ 6.94
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
3.33	2.77	4,072,737	21.80	40,484,188	41,059,233	5.27	5.31	△ 575,045	△ 1.40
1.36	1.44	△ 391,655	△ 4.04	40,287,266	54,767,701	5.25	7.09	△ 14,480,435	△ 26.44
45.88	45.49	7,074,838	2.31	313,433,814	306,358,976	40.83	39.65	7,074,838	2.31
2.86	1.94	6,525,981	50.07	19,558,519	13,032,538	2.55	1.69	6,525,981	50.07
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
21.96	23.15	△ 5,833,006	△ 3.74	150,054,328	155,887,334	19.55	20.18	△ 5,833,006	△ 3.74
21.96	23.15	△ 5,833,006	△ 3.74	150,054,328	155,887,334	19.55	20.18	△ 5,833,006	△ 3.74
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
0.38	0.35	234,409	9.97	2,584,764	2,350,355	0.34	0.30	234,409	9.97
0.38	0.35	234,409	9.97	2,584,764	2,350,355	0.34	0.30	234,409	9.97
100.00	100.00	9,802,021	1.46	767,642,471	772,611,442	100.00	100.00	△ 4,968,971	△ 0.64

費 用 節 別

次表2

科 目	24年度	23年度	構成比率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
人 件 費	84,403,739	99,174,731	11.00	12.84	△ 14,770,992	△ 14.89
直 接 人 件 費	64,133,817	76,774,147	8.36	9.94	△ 12,640,330	△ 16.46
給 料	33,635,004	39,921,307	4.38	5.17	△ 6,286,303	△ 15.75
手 当 等	30,498,813	36,852,840	3.98	4.77	△ 6,354,027	△ 17.24
間 接 人 件 費	20,269,922	22,400,584	2.64	2.90	△ 2,130,662	△ 9.51
賃 金	5,949,664	5,792,552	0.78	0.75	157,112	2.71
退 職 給 与 金	157,620	141,735	0.02	0.02	15,885	11.21
法 定 福 利 費	14,162,638	16,466,297	1.84	2.13	△ 2,303,659	△ 13.99
物件費・その他の経費	683,238,732	673,436,711	89.00	87.16	9,802,021	1.46
賃 金	0	0	－	－	0	－
報 償 費	37,300	44,100	0.00	0.01	△ 6,800	△ 15.42
旅 費	167,887	154,557	0.02	0.02	13,330	8.62
備 消 耗 品 費	1,005,706	658,267	0.13	0.08	347,439	52.78
燃 料 費	1,123,058	755,940	0.15	0.10	367,118	48.56
印 刷 製 本 費	1,471,336	986,510	0.19	0.13	484,826	49.15
通 信 運 搬 費	9,081,869	7,925,596	1.18	1.03	1,156,273	14.59
委 託 料	28,461,238	30,159,609	3.71	3.90	△ 1,698,371	△ 5.63
手 数 料	8,497,260	7,338,136	1.11	0.95	1,159,124	15.80
賃 借 料	2,239,219	2,356,400	0.29	0.30	△ 117,181	△ 4.97

比較表

(単位：円・％)

科 目	24年度	23年度	構成比率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
修繕費	33,490,646	35,995,264	4.36	4.66	△ 2,504,618	△ 6.96
食糧費	0	0	－	－	0	－
動力費	86,803,633	83,891,327	11.31	10.86	2,912,306	3.47
薬品費	733,042	736,917	0.09	0.09	△ 3,875	△ 0.53
材料費	1,720,004	1,173,221	0.22	0.15	546,783	46.61
工事請負費	21,490,000	22,450,000	2.80	2.91	△ 960,000	△ 4.28
会費負担金	456,678	413,128	0.06	0.05	43,550	10.54
保険料	730,031	669,536	0.09	0.09	60,495	9.04
公課費	46,200	99,000	0.01	0.01	△ 52,800	△ 53.33
補償金	52,200	0	0.01	－	52,200	皆増
有形固定資産 減価償却費	313,433,814	306,358,976	40.83	39.65	7,074,838	2.31
資産減耗費	19,558,519	13,032,538	2.55	1.69	6,525,981	50.07
材料売却原価	0	0	－	－	0	－
企業債利息	150,054,328	155,887,334	19.55	20.18	△ 5,833,006	△ 3.74
一時借入金利息及び 企業債取扱手数料	0	0	－	－	0	－
過年度損益 修正損	2,584,764	2,350,355	0.34	0.30	234,409	9.97
負担金補助金 及び交付金	0	0	－	－	0	－
その他雑支出	0	0	－	－	0	－
賠償金	0	0	－	－	0	－
合 計	767,642,471	772,611,442	100.00	100.00	△ 4,968,971	△ 0.64

經 營 分

次表 3

分 析 項 目		算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ $\left(\frac{\text{自己資本}=\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}=\text{資本}+\text{負債}} \right)$
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末自己資本}+\text{期首自己資本}) \div 2}$ $\left(\begin{array}{l} \text{営業収益=} \\ \text{営業収益}-\text{受託工事収益} \end{array} \right)$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末固定資産}+\text{期首固定資産}) \div 2}$ (固定資産＝固定資産－建設仮勘定)
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$ $\left(\begin{array}{l} \text{期末償却資産}=\text{有形固定資産}+ \\ \text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定} \end{array} \right)$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末流動資産}+\text{期首流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末未収金}+\text{期首未収金}) \div 2}$

析 表

単位	比較			説明
	24年度	23年度	22年度	
%	92.15	93.09	93.83	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
%	59.32	58.22	56.65	自己資本と総資本との割合を表わすもので、この比率の高いほうが望ましい。
%	155.35	159.88	165.62	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を表わすものであって、100パーセント以下であることが望ましい。
%	1,939.52	1,372.94	777.69	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200パーセント以上であることが望ましい。
%	1,938.66	1,369.02	775.11	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100パーセント以上であることが望ましい。
%	1,686.08	1,092.49	593.84	現金預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20パーセント以上であることが望ましい。
回	0.11	0.12	0.12	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
回	0.07	0.07	0.07	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
回	0.02	0.02	0.02	固定資産の償却率を表わすものである。
回	0.89	1.04	1.13	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
回	5.43	4.80	4.71	未収金の回転度（回収率）を表わすものである。

分 析 項 目		算 式
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 発 行 差 金 償 却 額}}{\{(\text{期末借入金} + \text{期末借入資本金}) + (\text{期首借入金} + \text{期首借入資本金})\} \div 2} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \text{ (料金収入=給水収益)}$
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

単位	比較			説明
	24年度	23年度	22年度	
%	1.30	1.41	1.15	当期の純利益（純損失）と総資本との割合で、企業全体（総資本）の収益性を表わすものである。
%	123.92	125.50	120.20	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	124.34	125.88	120.55	当期の経常収益に対する経常利益（経常収益－経常費用）の割合を示すものである。
%	150.91	154.68	151.21	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	2.60	2.66	2.82	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	90.35	87.56	131.61	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	30.55	28.26	43.26	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	16.18	16.42	18.37	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	46.73	44.68	61.63	企業債元利償還金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	9.10	10.45	10.71	職員給与費と水道使用料収入との割合を表わすもので、業種によって様ではないが、健全性の上からは30%以下でなければならない。

経 営 状 況 の 推 移

次表 4

(単位：円・％)

区分 年度	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比 率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
20	943,911,132	100.00	96.24	868,527,662	100.00	103.41	75,383,470	108.68
21	917,656,586	97.22	97.22	832,323,220	95.83	95.83	85,333,366	110.25
22	947,749,648	100.41	103.28	788,457,479	90.78	94.73	159,292,169	120.20
23	969,618,184	102.72	102.31	772,611,442	88.96	97.99	197,006,742	125.50
24	951,236,663	100.78	98.10	767,642,471	88.38	99.36	183,594,192	123.92

4 財政状況

本年度における財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額14,255,159,961円は、前年度に比べ167,764,671円(1.19％)の増加である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産13,135,923,283円(構成比率92.15％)は、前年度に比べ22,644,621円(0.17％)の増加となっている。

これは、建物6,614,700円(1.74％)、機械及び装置32,160,027円(2.03％)、車両運搬具178,168円(3.15％)及び工具器具及び備品244,822円(34.48％)が減少したが、構築物61,842,338円(0.57％)が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産1,119,236,678円(構成比率7.85％)は、前年度に比べ145,120,050円(14.90％)の増加である。

これは、未収金50,446,646円(25.71％)、貯蔵品1,788,370円(90.05％)及び有価証券500,000円(62.50％)が減少したが、現金預金197,855,066円(25.53％)が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額60,084,999円(構成比率0.42%)は、前年度に比べ13,086,477円(17.88%)の減少である。

ア 固定負債

固定負債2,378,200円(構成比率0.02%)は、前年度に比べ157,620円(7.10%)の増加である。

イ 流動負債

流動負債57,706,799円(構成比率0.40%)は、前年度に比べ13,244,097円(18.67%)の減少である。

これは、未払金12,716,513円(18.52%)及びその他の流動負債527,584円(22.96%)が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額14,195,074,962円(構成比率99.58%)は、前年度に比べ180,851,148円(1.29%)の増加である。

ア 資本金

資本金7,886,876,577円(構成比率55.33%)は、前年度に比べ26,800,635円(0.34%)の増加である。

これは、借入資本金(企業債)73,199,365円(1.26%)が減少したものの、自己資本金100,000,000円(4.88%)が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金6,308,198,385円(構成比率44.25%)は、前年度に比べ154,050,513円(2.50%)の増加である。

これは、資本剰余金70,456,321円(1.28%)及び利益剰余金83,594,192円(13.10%)が増加したことによるものである。

比 較 貸 借

第5表

借 方						
科 目	24年度	23年度	構 成 比 率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
固 定 資 産	13,135,923,283	13,113,278,662	92.15	93.09	22,644,621	0.17
(1) 有形固定資産	13,135,862,683	13,113,218,062	92.15	93.09	22,644,621	0.17
土 地	385,752,636	385,752,636	2.71	2.74	0	－
建 物	374,117,242	380,731,942	2.62	2.70	△ 6,614,700	△ 1.74
構 築 物	10,817,956,833	10,756,114,495	75.89	76.35	61,842,338	0.57
機 械 及 び 装 置	1,552,093,567	1,584,253,594	10.89	11.25	△ 32,160,027	△ 2.03
車 両 運 搬 具	5,477,253	5,655,421	0.04	0.04	△ 178,168	△ 3.15
工 具 器 具 及 び 備 品	465,152	709,974	0.00	0.01	△ 244,822	△ 34.48
建 設 仮 勘 定	0	0	－	－	0	－
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	－
電 話 加 入 権	60,600	60,600	0.00	0.00	0	－
流 動 資 産	1,119,236,678	974,116,628	7.85	6.91	145,120,050	14.90
(1) 現 金 預 金	972,984,012	775,128,946	6.83	5.50	197,855,066	25.53
(2) 未 収 金	145,755,126	196,201,772	1.02	1.39	△ 50,446,646	△ 25.71
(3) 貯 蔵 品	197,540	1,985,910	0.00	0.01	△ 1,788,370	△ 90.05
(4) 有 価 証 券	300,000	800,000	0.00	0.01	△ 500,000	△ 62.50
資 産 合 計	14,255,159,961	14,087,395,290	100.00	100.00	167,764,671	1.19

対 照 表

(単位：円・％)

科 目	貸		方			
	24年度	23年度	構 成 比 率		前年度比較	
			24年度	23年度	増減額	増減率
固 定 負 債	2,378,200	2,220,580	0.02	0.02	157,620	7.10
(1) 引 当 金	2,378,200	2,220,580	0.02	0.02	157,620	7.10
退職給与引当金	2,378,200	2,220,580	0.02	0.02	157,620	7.10
流 動 負 債	57,706,799	70,950,896	0.40	0.50	△ 13,244,097	△ 18.67
(1) 未 払 金	55,936,779	68,653,292	0.39	0.48	△ 12,716,513	△ 18.52
(2) その他の流動負債	1,770,020	2,297,604	0.01	0.02	△ 527,584	△ 22.96
負 債 合 計	60,084,999	73,171,476	0.42	0.52	△ 13,086,477	△ 17.88
資 本 金	7,886,876,577	7,860,075,942	55.33	55.80	26,800,635	0.34
(1) 自 己 資 本 金	2,147,718,584	2,047,718,584	15.07	14.54	100,000,000	4.88
(2) 借 入 資 本 金	5,739,157,993	5,812,357,358	40.26	41.26	△ 73,199,365	△ 1.26
企 業 債	5,739,157,993	5,812,357,358	40.26	41.26	△ 73,199,365	△ 1.26
剰 余 金	6,308,198,385	6,154,147,872	44.25	43.68	154,050,513	2.50
(1) 資 本 剰 余 金	5,586,459,679	5,516,003,358	39.19	39.15	70,456,321	1.28
工 事 負 担 金	3,594,307,416	3,515,262,344	25.21	24.95	79,045,072	2.25
寄 附 金	79,900,000	79,900,000	0.56	0.57	0	－
補 助 金	1,380,877,157	1,390,679,367	9.69	9.87	△ 9,802,210	△ 0.70
その他の資本剰余金	531,375,106	530,161,647	3.73	3.76	1,213,459	0.23
(2) 利 益 剰 余 金	721,738,706	638,144,514	5.06	4.53	83,594,192	13.10
減 債 積 立 金	207,945,252	197,945,252	1.46	1.40	10,000,000	5.05
建設改良積立金	329,184,329	239,184,329	2.31	1.70	90,000,000	37.63
当年度未処分利益剰余金	184,609,125	201,014,933	1.29	1.43	△ 16,405,808	△ 8.16
繰越利益剰余金 年度末残高	1,014,933	4,008,191	0.01	0.03	△ 2,993,258	△ 74.68
当年度純利益	183,594,192	197,006,742	1.28	1.40	△ 13,412,550	△ 6.81
資 本 合 計	14,195,074,962	14,014,223,814	99.58	99.48	180,851,148	1.29
負 債 資 本 合 計	14,255,159,961	14,087,395,290	100.00	100.00	167,764,671	1.19

5 むすび

以上が、平成24年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業として、余座及び野神地区において配水管の布設工事を行った。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管の布設替えや公共下水道事業等の施工に伴う配水管の移設工事、重要給水施設である市立敦賀病院への基幹配水管路の布設工事とともに昭和浄水場配水ポンプ更新工事及び野坂高区配水池場内整備・電気計装機械設備工事等を行った。

経営面においては、営業収益は、前年度に比べて給水収益等が減少したことにより2.34%減の928,081,589円、また、営業外収益は、雑収益等の増加により20.03%増の23,155,074円となり、全体では、1.90%減の951,236,663円となっている。一方、営業費用は、配水及び給水費、業務費及び総係費が減少したものの、原水及び浄水費、減価償却費及び資産減耗費の増加により0.10%増の615,003,379円となっている。従って、営業収支については、前年度335,953,766円の利益に対し、当年度は313,078,210円の利益となっている。営業外収支については、前年度136,596,669円の損失に対し、当年度も126,899,254円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が197,006,742円の純利益に対し、当年度は183,594,192円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金1,014,933円を加えると、当年度末処分利益剰余金は184,609,125円となった。

上水道使用料の収納率は94.09%となり、毎年上昇していた収納率が前年度対比で0.16ポイント低下した。これは、地域の経済状況の影響を受けたとも考えられるが、健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図り、滞納削減に取り組まれない。

いうまでもなく、水道事業は市民の日常生活における重要なライフラインとして欠くことのできないものである。しかし、少子高齢化による給水人口の減少や節水機器の普及、市民の節水意識の向上、企業の省資源化への取組み等により水需要の伸びが期待できない状況の中で、老朽施設・設備の更新、災害対策、水源地域の環境保全等求められる課題は多くなっている。特に近年の大規模災害に鑑みると、強いライフラインを構築する必要があり、老朽施設の更新・基幹施設の耐震化などを推進し、更なる危機管理体制の強化に努められたい。

また、今後の経営にあたっては、現在策定されている「水道ビジョン」を基本とするものの、実情を加味しつつ、効率的な事業運営による経費削減に努める一方、水道料金について、水利用の需要構造の変化や社会情勢を踏まえた収支構造の検討を行い、健全で安定した経営を堅持され、快適な市民生活を営むため「安全、安心な水」を継続的に安定供給することを望むものである。